

令和7年第2回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会 議事録

日時: 令和7年12月19日(金)

14:00~15:30

場所: 岐阜県庁 20階

2001、2002 会議室

1 開会

[久松 林政部長]

(あいさつ) ~略~

[司会 (伏屋 管理調整監)]

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則第5条3項において、「会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する」となっている。

小見山会長から加藤委員を会長の職務代理者として指名があったが、加藤委員に会長代理に御就任いただくことについて、異議はあるか。

(異議なし)

[司会 (伏屋 管理調整監)]

異議がないようなので、加藤委員に会長代理をお願いしたい。

それでは、加藤会長代理からご挨拶をいただく。

[加藤 会長代理]

来年の森林・環境税の終期に向けて、総仕上げをしていく必要がある。今年度の中間報告と次年度の計画について、皆様の様々な意見を頂きたい。私自身、NPO 団体と話しをすることや、植物観察の依頼など市民と関わるが多い。県民を幸せにする、かつ持続性を持って税金が使われているかについて、意見を頂ければと思う。

2 議事

(1) 令和7年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業の取組状況について

[説明 (山岸 森林活用推進課長)]

(資料1により、説明) ※資料2、3は参考資料

[和田 委員]

里山林整備事業 (ライフライン保全対策事業)

里山林整備事業のライフライン保全対策事業について、5年間の目標が28箇所となっているものの、評価シートだと来年度までが、25箇所となっているが、途中で目標を修正されたのか。

[松居 防災対策監]

実施箇所の選定については、中部電力や市町村と事業調整して決定するもの。数値については、確認して修正する。

[間宮 委員]

里山林整備事業（危険木の除去）

里山林整備事業の危険木の除去については、70 箇所の目標値であったが、46 箇所の要望に応えたところ、実績額では予算額に近いものとなっている。ということは一箇所当たりでの費用がかかっていると思われる。一方で来年度予算額については減額されており、一箇所当たりの予算が減っていることになるが、この点で矛盾はないのか。

[山岸 森林活用推進課長]

危険木のうち、割と簡単に切れるところについては、切り終わっている状況である。一方で、崖の上にあるような、困難な場所について伐採する場合が増えており、単価が上がっている。

計画当初の計画量の立て方自体が適当ではなかったかもしれない。要望箇所に応えていくことが重要であると考えている。

令和8年度には危険木が少なくなっていることを見込んで予算を立てている。

[間宮 委員]

今年度については、難しい所の伐採をたくさんやったという理解でよいか。

[山岸 森林活用推進課長]

お見込みのとおりである。

[徳地 委員]

里山林整備事業（危険木の除去）

危険木について、要望があるときにやるというスタンスではなく、事前に危険木の調査をして、ある程度コンスタントにやるべきではないか。

環境保全林整備事業

間伐は年々面積が減っているが、それは労働力が不足しているということが原因とされている。そうだとするとこれからも間伐面積は減っていくことが想定される。今後の間伐の見込みと対策を教えてもらいたい。

[山岸 森林活用推進課長]

危険木の除去については、計画時には5年間で毎年70箇所の予定を立てていた。しかし、幸いなことに台風等の災害が少なかったため、除去すべき危険木が実際は見込みより多くはならなかったというのが実態である。除去すべき危険木の優先順位については、市町村の方で事前に調査を行って要望を頂いており、要望があったところについては迅速に対応していきたいと考えている。

[石田 森林経営課長]

間伐については、県内の労働力人口は、900人前後で増えていないというのが現状である。昨年も40人程度減っている。そこについては担い手対策ということで森のジョブステーションにおいて総合的に就業相談等進めている。間伐面積の確保については、事業地を探す人員が減っている。森林組合職員等が地元の要望を聞いてやっているが、そうした組合の職員も減っており事業地の確保に結びついていない。今後も、市町村や、森林組合に再度働きかけていきたい。

[加藤 会長代理]

危険木の除去にしろ、間伐にしろ積極的に働きかける先が、市町村だけになっているように見えるが、他に働きかけを行うようなやり方、仕組みというものはないか。

[山岸 森林活用推進課長]

危険木除去については、市町村を通じて、地元の自治会等からの要望を受けて実施しているので、住民の方の要望は踏まえて対応させていただいている。

[石田 森林経営課長]

間伐の事業地確保の点で補足だが、G-クレジット制度の普及も兼ねてG-クレジット創出のため間伐をしていただくよう事業体には呼びかけている。

G-クレジットの普及をきっかけに間伐の事業地を確保した事例もあるので、今後PRしていきたい。

[杉山 委員]

ぎふ木育推進事業（ぎふ木遊館の管理・運営）

6番目の木遊館内については、入館者目標21万人に対しては、順調に伸びてきており、ほぼ目標は達成されていると思われる。折角の木遊館の存在を県外の人たちにもアピールして波及効果があると良いと思うが、県外の認知度はどうか。また来館者の客層や種別はどうか。来館者の層を知りたい。

[山岸 森林活用推進課長]

昨年度の実績だと県外の方には2割弱の方にご利用いただいております、県外の方にも一定数ご利用いただいていると認識している。

利用者の層ということであれば、大半は個人利用であるが、地元保育園等が行事として利用している場合も増えており、そうした利用も増やしていきたい。

[杉山 委員]

木遊館は有料であるにもかかわらず、来てもらえるのは重要である。入場料については、今後もこの金額で進めていくつもりなのか。

[山岸 森林活用推進課長]

入館料については、5年間は据え置いてやってきたが、昨今の物価高騰も踏まえて検討していきたい。

[加藤 会長代理]

木遊館に限らず、川下の方々とどう連携していくか、岐阜県以外の人にも評価してもらえるようなものにしていくとよいのではないかな。

[高木 委員]

里山林整備事業

里山林整備事業について、何人かの委員の方からご意見があったが、要望に基づいてだけやっていると、必要性があるのに上がってこないということもあり得るので、やるべきところをしっかりと事前に把握しておくことが重要ではないかな。

計画の目標を箇所数にしていると一箇所の規模が大きいだけで費用がかかってしまうので、目標の立て方として面積にしていくとよいのではないかな。

[山岸 森林活用推進課長]

おっしゃるとおり、計画的に取り組んでいくことを検討している。

[加藤 会長代理]

一般市民が危険木と判断して要望に上ってくるという形なので、山に関係した専門的な方々から積極的に情報を受けるといったことをしてもよいのではないかな。

[徳地 委員]

様々な施策で市町村に働きかけることはやっていただいているが、それが成果を上げていないということなので、何か新しいことをやっていただきたい。私の周辺では山は要らないと言っている方が多いので、そういう方々にも働きかけて、山をまとめて整備していけるとよいのではないかな。

[石田 森林経営課長]

間伐については、閑散期の3月～5月にかけて事業をやらせて、事後的に申請していただくこともやっているが、市町村の事業との重複もあって人が足りないというのが現状である。

山を手放したいという話があれば必ず市町村や森林組合に相談があるはずなので、そういった機会を捉えて整備につなげていきたい。

[加藤 会長代理]

譲与税の部分について事業費が膨らんでいることが人手不足の原因になっているとも思われるので、将来的に交通整理が必要かもしれない。

[坪井 委員]

実績見込み額が予算額に比べて1億3000万円位少なくなっている。現時点において今年度の残余額をはじいているか。

[山岸 森林活用推進課長]

詳細までは計算していない。税収については、当初より減額することが見込まれている。実績見込みについては、ここに上っているものがベースとなるが、そこを加味すると若干執行残がでてくると想定される。

[坪井 委員]

令和6年度の報告書をみると、全体で15億円の事業規模からして、5億近い残額があるが、これについてはどのように捉えればよいか。認識を教えてください。

[山岸 森林活用推進課長]

令和6年度については、例年より多く執行残額が出ている。執行残額については、翌年度の当初予算に全て計上することで、できるだけ県民からいただいた予算について適正な事業に活用していくようにしている。

[坪井 委員]

残額については、特定の事業に積み立てていくということはないのか。

[山岸 森林活用推進課長]

現時点で特定の事業に積み立てているということはない。そのため、当該年度の税収については、当該年度で使うということにしている。余った分については翌年度の予算に上乗せしてその分を活用することとしている。

[坪井 委員]

来年度の当初予算額が減っているのでまた、また、残額がふえていくような気がする。全体の数字だけをみると残っている額が多いので、これが本当に有効に活用されているのか疑問が生じることになってしまう。このままの状態ですべての森林・環境税がズルズルと継続されていく状態だと、何のために税金を払っているのかといわれてしまう可能性があるため、事業の展開を工夫していくべきではないか。

[加藤 会長代理]

この点はしっかり受け止めていただきたい。使い切るのが目的ではないが、受け取った額をいかに還元していくのか、令和8年度以降の使い方について皆さんと考えていければと思う。

(2) 令和8年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業の新規事業について

[説明 中村 林業改革室長]

(資料4 県内産広葉樹種苗生産対策事業)

[説明 石田 森林経営課長]

(資料5 再造林地におけるシカ捕獲支援事業)

[加藤 会長代理]

県内産広葉樹種苗生産対策事業

種苗生産について確認だが、こういった施策については、学術的な知見に基づいて実施していくことが必要だと考えている。この事業を進めるにあたっては、どういった学識経験者の知見を求めているか。

[中村 林業改革室長]

岐阜大学の玉木先生、元森林文化アカデミーの教授である。

[加藤会長代理]

樹木の遺伝について、十分学術的な知見をお持ちの方なので問題ないと思われる。

優良という言葉について、優良かどうかは自然界が決めるというほうがよりよいのではないか。そういう意味で、広葉樹林化、針広混交林化していくということであれば、その遺伝的特性の選抜は自然界に任せた方がよいのではないか。

[間宮 委員]

再造林地におけるシカ捕獲支援事業

もともとあった、8-①のシカの対策については事業的に切り離して考えるべきなのか。

[石田 森林経営課長]

捕獲頭数については、個体数調整の枠のなかでやっていく。

[間宮 委員]

とすると、3万5千頭の中に入っていて、山の中で森林に害を及ぼすシカ対策に対して予算を付けたということか。

[石田 森林経営課長]

その通りである。造林者が当事者としてやっていただきたい事業である。

[徳地 委員]

再造林地の防護柵についてはどうやっているのか。

[石田 森林経営課長]

防護柵については、国の補助金を使って対策をしている。また、雪が積もるところでは別途対策をしているが、それだけでは効果が得られなくなっていることから、シカ捕獲の必要がでてきた。

[徳地 委員]

雪の降る地方ではもっとたくさん捕獲したいということか。そうすると、捕獲頭数の分布は雪の降る方で増やしていくということか。

[石田 森林経営課長]

そのとおりである。捕獲数については、捕獲頭数は県全体の枠はこえないようになっていく。

[加藤 会長代理]

充足できていない部分を、より積極的に捕獲していきたいということか。

[徳地 委員]

狩猟をやる主体の確保については十分なのか。

[石田 森林経営課長]

森林組合や森林所有者の方の中から狩猟者を増やしていこうと考えている。

[徳地 委員]

この事業には、この方たちに対する支援も含まれているのか。

[石田 森林経営課長]

狩猟者確保に対する支援も含まれている。

[加藤 会長代理]

若い人が捕獲に積極的に関わってくれればありがたい。

(3) 令和8年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業の事業計画（案）について

[説明 山岸 森林活用推進課長]

(資料1により、説明) ※資料2は参考資料

[間宮 委員]

里山林整備事業(危険木の除去)

5年間で350箇所、1年で70箇所となるが、現在200箇所。残り150箇所を整備する必要があるわけだが、この計画値は5年前の計画だから仕方ないという解釈でいいか。

[山岸 森林活用推進課長]

5年間の計画期間で、幸い災害等で箇所が増えなかった事情があり、今回の実績となっている。次期の基金事業については、目標値の設定方法など、柔軟に見直せる仕組みにしたいと考えている。

[坪井 委員]

ぎふ木育推進事業(ぎふ木育の全県展開の推進)

ぎふ木育の全県展開について、揖斐川町の計画があるが、森林・環境税は一部財源に充てられ、その他の財源はどうなっているのか。

[山岸 森林活用推進課長]

サテライト施設を整備いただく揖斐川町への補助であり、上限5000万円の3分の2を補助するので、3600万円ほどを支援する事業である。足りない財源は、町が負担する。

[坪井 委員]

基本的に、整備した市町村が運営していくのか。

[山岸 森林活用推進課長]

岐阜市の木遊館は県が整備したため、県が運営しているが、昨年整備した中津川市や揖斐川町については、市町村が運営していく。

[坪井 委員]

更地から建築するのか、元々建っている建物を改築するのか。

[山岸 森林活用推進課]

中津川、高山市の施設については、市有施設を改修している。また、今年度、郡上市と揖斐川町の計画を認定したが、郡上市については、廃校の体育館を利用して整備を進めており、揖斐川町は更地から建築する計画となっている。

[坪井 委員]

労働力不足対策、担い手確保について、令和8年度から新しく実施する取組みが、森林・環境税の計画にあるか。

[中村 林業改革室長]

対策を講じる取組みはあるが、一般財源で行うため、森林・環境税の計画に入っていない。

[坪井 委員]

それは、どういった取組みか。

[中村 林業改革室長]

大きく分けて、2つある。

一つ目は、中堅の40代～50代の技術者、経験年数が10年以上経っている技術者が事故に遭われることが多い。そういう方々の休職は事業主体にとって痛手となるので、そういった方々に対して、効率的な木材生産や新たな技術に関する研修を行う。

二つ目は、高校生に対するインターンシップを実施していたが、来年度から教育委員会と連携して中学生を対象として、林業の楽しさを学んでいただく取組を行う。

[坪井 委員]

一般財源とした理由はあるのか。

[中村 林業改革室長]

具体的には譲与税を充てている。予算を使う上でどちらの目的に適しているか、また全体の予算規模を考えて計画している。

[加藤 会長代理]

岐阜県には、森林文化アカデミーもあるので、人材育成のアイデアはあると思う。そういったところと連携して人を育ててもらいたい。

[杉山 委員]

野生鳥獣個体数管理事業

野生鳥獣の個体数の管理事業について、このままだと目標頭数に届かないように見えるが、どういった策を講じていくのか。

また、クマ被害を防ぐために狩猟免許を持った人の一層の確保が課題。予算の付け方についてお聞きしたい。例えば、資料2の18ページに、シカ捕獲や狩猟免許の取得等に対する助成の記載があるが、何を根拠にしているのか。

[榎田 鳥獣害対策室長]

シカの捕獲頭数については、県の方で基準になる捕獲個体数を15,000頭と設定している。この事業で約7,000頭、今年度、当初ニホンザル対策に回した1,500万円について補正を行い、最終的な捕獲頭数は7,000頭以上となる見込み。それ以外にも国の交付金を活用して、ここ数年はほぼ15,000頭捕獲している状況。この計画についても5年周期で見直している中で、被害状況を照らしながら庁内で連携して準備展開していきたい。

免許取得の経費については、一般的にかかる経費を我々のほうで積算している。必要に応じて見直していくが、近年この単価で実施しているところである。

[徳地 委員]

教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（木造化・内装木質化）

木質化の予算が大きく減っている理由は何か。来年度実施する施設が既に決まっているか

らか。

[二木 木造建築推進室長]

要望が決まっているので、それに則って予算を計上している。

[徳地 委員]

木育にもつながる事業なので、積極的に実施していただきたい。

[加藤 会長代理]

県民会議でも話題が出ていたが、木育をさらに発展させるよう、環境税がうまく使えるとよい。

[河野 委員]

自然生態系保全・再生事業（生態系保全・再生に係る活動支援）

26 ページ、生態系保全・再生事業について、令和7年度の事業実績は15団体であり、徐々に減少している。高齢化により事業主体が減っているのではないかと思う。生態系保全に関する教育も学校単位で実施しているところもあるが、NPO等地域団体と学生をつないで、これまで培ってきた技術や知識を子どもたちに伝えてもらいたい。

[近澤 農村振興課長]

令和7年度の事業実績が減少した理由については、生態系保全市町村支援事業（環境部門）の数字が下がったことが大きく影響している。団体支援については、事業主体の高齢化等取組みが弱くなっているのは否めない。

学校に対しても支援を行っていききたい。令和5年度に同じような指摘を受け、募集要領に高等学校を補助対象と含めるよう改正をしたが、残念ながら6年、7年とも要望がなかった。機会を捉えて学校にもPRしていききたい。

[加藤 会長代理]

その要望を言ったのは私だったかもしれない。全国高等学校文化祭を契機に積極的に参加してもらえる可能性を感じた。私もPRしていききたい。

[和田 委員]

カーボンニュートラルや脱炭素に向けてという言葉があったが、IPCCの報告書によると、1兆トンのCO2を排出しても0.5度しか上昇しない。日本が10億トン排出したとしても0.0005度しか上がらない。とするならば、地球温暖化対策になっているのかどうか目標として見直しでもいいのではないか。

県産材利用促進条例で脱炭素社会の実現が目標に上がっているが、基金条例には地球温暖化の防止となっており、脱炭素とは記載されていない。地球の温暖化と脱炭素が直結するものではないことを念頭に置いてもらいたい。

[加藤 会長代理]

森林に時代時代によって違う役割を負わせることで、つぎはぎになっている。木材生産が必だから拡大造林をする等、過度な期待をせず、山に暮らす人が継続的に暮らせるようなものに森林・環境税が使われていくとよい。

3 その他

第4期「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」の検討方針等について

[説明（山岸 森林活用推進課長）]

（口頭により説明）

[加藤 会長代理]

本日の議事は以上。

4 閉会

[吉川 環境エネルギー生活部次長]

（あいさつ） ～略～

[司会（伏屋 管理調整監）]

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

なお、本日の事業評価に係る意見結果については、後日、事務局から委員各位へ確認・了解をいただいたうえで、県民の皆様へ公表する予定である。また、本日の議事録につきましても、後日、皆様にご確認いただいた後、県のホームページに掲載する。